

財務諸表（平成26年度）

1 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該企業が保有するすべての資産、負債等の状況を総括的に表示した報告書です。

社会情勢の変化の中で、地方公共団体においても、財産情報への関心の高まりや、税金の徹底した効率的な活用が求められており、とりわけ経営資源の状況と経営資源を調達するための財源の状況を示す新たな財政指標として、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、平成11年度決算から貸借対照表（旧総務省方式）の作成に取り組んできたところです。

今回、さらなる資産・債務の適切な管理を進めることから「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、総務省方式改訂モデルで、平成26年度決算の時点（平成27年3月31日現在）での貸借対照表を作成しました。

貸借対照表の左側の借方は、向日市の一般会計の資産額を表しており、一方、この資産がどのような資金により調達されているのかを示すのが右側貸方の負債、純資産の部です。

【資産の部】

（1）公共資産

公共資産は、市町村が毎年国に報告している「地方財政状況調査表」いわゆる「決算統計」に基づき、昭和44年度以降支出した普通建設事業費の合計額を、取得価格とみなして表示しています。

また、土地を除き、有形固定資産の減価償却費は、使用費目別に設定された耐用年数に基づき算定しました。

各区分の主な施設は次のとおりです。

- ①生活インフラ・国土保全-----道路、河川、街路、公園、市営住宅等
- ②教育-----小・中学校、地区公民館、図書館、市民体育館、市民温水プール等
- ③福祉-----保育所、老人福祉センター、福祉会館
- ④環境衛生-----保健センター、ごみ収集車
- ⑤産業振興-----農道等の農業基盤施設、観光案内板
- ⑥消防-----防災センター等
- ⑦総務-----市庁舎、市民会館、コミュニティセンター

これら公共資産の合計は、平成27年3月31日現在（以下同年月日）で、土地が231億7,891万6千円、施設が221億6,975万1千円、合わせて、453億4,866万7千円となりました。

(2) 投資等

出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することができない、又は現在、現金化しない資産を、投資その他の資産として計上しています。

主なものは、財団法人等への出資金、向日市が第三者に貸付を行っている貸付金、地域福祉の充実や公園整備といった特定の目的のために、預金で積み立てられている特定目的基金などです。

これら、投資等の合計額は、8億4,678万3千円となりました。

(3) 流動資産

現金・預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。内訳は、将来の資金不足に備えて、預金により保有している積立金である財政調整基金や、平成26年度末に、向日市が保有している現金及び金融機関に預けている預金である歳計現金額、また、年度末までに回収できなかった税金、分担金負担金、使用料などの未収金額で、合計額は、28億5,734万3千円となりました。

以上、公共資産、投資等、流動資産を合わせた、向日市の所有する資産合計は、490億5,279万3千円と算定しました。

次に、右側の負債、純資産の部ですが、

【負債の部】

(1) 固定負債

1年を超えて支出が予定される地方債、退職手当引当金を固定負債として計上しています。

地方債欄は、向日市が発行した地方債のうち、平成28年4月1日以降に返済が予定される金額です。

退職手当引当金は、年度末に在籍している一般会計に係る職員が全員退職すると仮定した場合に支払う退職手当額を記入しています。

(2) 流動負債

1年以内に支出が予定される地方債等を流動負債として計上しており、翌年度償還予定額は、向日市が発行した地方債のうち、平成28年3月31日までに返済が予定される元金償還額です。

これらから、固定負債は、地方債が134億4,868万7千円、退職手当引当金が26億1,243万4千円で、合わせて160億6,112万1千円、また、流動負債は、翌年度の地方債償還予定額9億670万4千円となりました。

これらを合わせて、負債合計は、169億6,782万5千円と算定しました。

【純資産の部】

営利活動を目的としない地方公共団体の貸借対照表であることから、資本、持分等の名称を避け、「純資産」の呼称を用いています。

向日市の資産形成の純額を表すもので、本市の純資産は、320億8,496万8千円となりました。

この純資産の内訳は、国や府からの補助85億650万8千円、市税等の一般財源により形成された資産額326億9,962万4千円、その他一般財源等△91億2,116万4千円となりました。

貸借対照表を人口で割った市民一人当たりの額では、平成26年度末の市民一人当たりの資産の額は90万1千円、負債の額は31万2千円、純資産は58万9千円となり、平成25年度末の資産の額が88万円、負債の額が29万4千円、純資産が58万6千円であることから、市民一人当たりの資産の額は、前年度に比べて2万1千円の増、負債の額は1万8千円の増となりました。

貸 借 対 照 表 (比 較)

(単位：千円)

借	方		貸	方	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在		平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
[資産の部]			[負債の部]		
1. 公 共 資 産			1. 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 地 方 債	12,157,216	13,448,687
① 生活インフラ・国土保全	18,241,595	18,559,061	(2) 長 期 未 払 金		
② 教 育	18,363,763	19,377,729	① 物 件 の 購 入 等	0	0
③ 福 祉	2,950,291	3,005,031	② 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償	0	0
④ 環 境 衛 生	276,317	277,513	③ そ の 他	0	0
⑤ 産 業 振 興	331,360	309,648	長 期 未 払 金 計	0	0
⑥ 消 防	596,764	673,243	(3) 退 職 手 当 引 当 金	2,775,120	2,612,434
⑦ 総 務	3,059,922	3,146,442	(4) 損 失 補 償 等 引 当 金	0	0
有 形 固 定 資 産 計	43,820,012	45,348,667	固 定 負 債 合 計	14,932,336	16,061,121
(2) 売 却 可 能 資 産	0	0	2. 流 動 負 債		
公 共 資 産 合 計	43,820,012	45,348,667	(1) 翌 年 度 償 還 予 定 地 方 債	1,059,011	906,704
2. 投 資 等			短 期 借 入 金	0	0
(1) 投 資 及 び 出 資 金			(2) (翌 年 度 繰 上 充 用 金)	0	0
① 投 資 及 び 出 資 金	68,101	68,001	(3) 未 払 金	0	0
② 投 資 損 失 引 当 金	0	0	翌 年 度 支 払 予 定 金	0	0
投 資 及 び 出 資 金 計	68,101	68,001	(4) 退 職 手 当	0	0
(2) 貸 付 金	0	0	(5) 賞 与 引 当 金	0	0
(3) 基 金 等			流 動 負 債 合 計	1,059,011	906,704
① 退 職 手 当 目 的 基 金	0	0	負 債 合 計	15,991,347	16,967,825
② その他特定目的基金	344,476	313,233	3. 流 動 資 産		
③ 土 地 開 発 基 金	442,549	442,552	(1) 現 金 ・ 預 金		
④ その他定額運用基金	2,000	2,000	① 財 政 調 整 基 金	2,141,540	2,151,053
⑤ 退 職 手 当 組 合 積 立 金	0	0	② 減 債 基 金	10,275	10,524
基 金 等 計	789,025	757,785	③ 歳 計 現 金	661,101	455,541
(4) 長 期 延 滞 債 権	20,997	20,997	現 金 ・ 預 金 計	2,812,916	2,617,118
(5) 回 収 不 能 見 込 額	0	0	(2) 未 収 金		
投 資 等 合 計	878,123	846,783	① 地 方 税	273,372	239,977
3. 流 動 資 産			② そ の 他	0	248
(1) 現 金 ・ 預 金			③ 回 収 不 能 見 込 額	0	0
① 財 政 調 整 基 金	2,141,540	2,151,053	未 収 金 計	273,372	240,225
② 減 債 基 金	10,275	10,524	流 動 資 産 合 計	3,086,288	2,857,343
③ 歳 計 現 金	661,101	455,541	資 産 合 計	47,784,423	49,052,793
現 金 ・ 預 金 計	2,812,916	2,617,118	【純資産の部】		
(2) 未 収 金			1. 公 共 資 産 等 整 備	8,078,729	8,506,508
① 地 方 税	273,372	239,977	国 県 補 助 金 等		
② そ の 他	0	248	2. 公 共 資 産 等 整 備	32,344,563	32,699,624
③ 回 収 不 能 見 込 額	0	0	一 般 財 源 等		
未 収 金 計	273,372	240,225	3. そ の 他 一 般 財 源 等	△ 8,630,216	△ 9,121,164
流 動 資 産 合 計	3,086,288	2,857,343	4. 資 産 評 価 差 額	0	0
資 産 合 計	47,784,423	49,052,793	純 資 産 合 計	31,793,076	32,084,968
借 方 合 計	47,784,423	49,052,793	負 債 ・ 純 資 産 合 計	47,784,423	49,052,793

2 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成とはならない行政サービスが一定の比重を占めており、行政活動によって必然的にコストすなわち資源の消費を伴います。

行政コスト計算書は、行政サービスのために地方公共団体がどのように活動をしたかをコスト面から把握するもので、企業会計における損益計算書と同じものです。

また、把握したコストと行政活動の効果を対比することにより、行政活動の効率性を判断する材料になると考えられます。

このため、行政コスト計算書では、正確なコストを把握するため、行政運営上のコストに減価償却費を経費として加える反面、貸借対照表で明らかにした投資的経費や積立金、地方債の償還元金など資産形成となる経費を除いています。

(1) 経常行政コスト

経常行政コストは、企業会計で言えば、費用に該当するもので、地方公共団体が行政サービスの提供に要したコストを表しています。

コスト項目の分類は、コスト分析を容易にするため、行政の分野別ごとにその性質別の内訳を示し、目的別経費と性質別経費を合わせた表示となっています。

目的別経費とは、経費をその行政目的によって、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等に分類したものです。

性質別経費とは、経費をその経済的性質を基準として分類したものであり、次の表のとおり、大きく4つに分類しています。

1	人件費、退職手当引当金繰入等
2	物件費、維持補修費、減価償却費
3	社会保障給付、補助金等、 他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

「1」欄は、行政サービスの担い手である職員に要する経費で、人件費や退職手当引当金繰入額等の「人にかかるコスト」を計上しています。

「2」欄は、主に、地方公共団体が最終消費者となっている経費で、物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」を計上しています。

「3」欄は、他の主体に移転して効果が出てくる経費で、社会保障給付、補助金等や、他団体への公共資産整備補助金等の「移転支出的なコスト」を計上しています。

「4」欄は、上記に属さない経費で、公債費の利子や不納欠損額等の「その他のコスト」を計上しています。

これらにより、経常行政コスト（費用）の合計は、153億4,400万8千円となりました。

(2) 経常収益

経常収益は、企業会計で言えば、収益に該当するものであり、地方公共団体が行政活動によって得た収入で、その性質により、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金に分類しています。

「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」欄は、それぞれ使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の決算額に未収金を加えた額を計上しています。

これら経常収益の合計は、4億9,852万1千円となりました。

また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、148億4,548万7千円となりました。

この経常行政コスト（費用）のうち、行政組織内で使われる人件費や物件費など、人、物にかかる経費は61億7,849万4千円で、費用の40.3%を占め、扶助費や補助費等の市民へのソフトサービスとして支出される移転支的経費は90億548万5千円で、費用の58.7%を占めています。

また、平成26年度の経常行政コストを人口で割った、市民一人当たりの経費は、28万2千円で、内訳は、福祉で14万4千円、教育で3万3千円、生活インフラ・国土保全で2万6千円、総務で2万8千円、環境衛生で2万7千円、消防で1万4千円となりました。

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,998,346	19.5%	216,598	441,953	1,003,417	260,070	54,948	19,397	776,615	225,348			0
	(2)退職手当引当金繰入等	180,915	1.2%	15,157	21,746	66,697	17,917	3,733	622	51,677	3,366			0
	(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	3,179,261	20.7%	231,755	463,699	1,070,114	277,987	58,681	20,019	828,292	228,714			0
2	(1)物件費	2,081,748	13.6%	70,270	662,804	217,498	626,357	34,273	19,581	442,183	8,782			0
	(2)維持補修費	44,849	0.3%	19,114	15,490	6,333	911	0	513	2,488	0			0
	(3)減価償却費	872,636	5.7%	256,476	384,689	102,037	8,330	30,227	27,401	63,476				0
	小 計	2,999,233	19.5%	345,860	1,062,983	325,868	635,598	64,500	47,495	508,147	8,782			0
3	(1)社会保障給付	4,650,083	30.3%		38,001	4,605,653	6,429							0
	(2)補助金等	1,854,056	12.1%	23,544	253,756	211,968	528,459	42,185	687,370	105,797	977			0
	(3)他会計等への支出額	2,408,101	15.7%	794,242	0	1,613,862	0	0	0	△ 3				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	93,245	0.6%	820	0	0	0	2,366	0	90,059				0
	小 計	9,005,485	58.7%	818,606	291,757	6,431,483	534,888	44,551	687,370	195,853	977			0
4	(1)支払利息	160,029	1.0%									160,029		0
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	160,029	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	160,029	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		15,344,008		1,396,221	1,818,439	7,827,465	1,448,473	167,732	754,884	1,532,292	238,473	160,029	0	0
(構 成 比 率)				9.1%	11.9%	51.0%	9.4%	1.1%	4.9%	10.0%	1.6%	1.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	261,517		3,453	449	149,066	8,117	3	0	17,192	0	0		0	83,237
2 分担金・負担金・寄附金 c	237,004		52,312	1,000	139,192	8,000	1,410	0	33,598	0	0		0	1,492
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	498,521		55,765	1,449	288,258	16,117	1,413	0	50,790	0	0		0	84,729
d/a	3.25%		4.0%	0.1%	3.7%	1.1%	0.8%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	14,845,487		1,340,456	1,816,990	7,539,207	1,432,356	166,319	754,884	1,481,502	238,473	160,029	0	0	△ 84,729

3 貸借対照表を活用した財務分析

(1) 純資産構成比率

一般企業の財務分析資料である自己資本比率に相当するものを、純資産構成比率の名称で表し、純資産構成比率により、本市にストックされた負債+純資産のうち、返済義務を負わない**資産**がどのくらいの割合かを見ることができます。

本市の純資産構成比率は、

$$\text{純資産} \div (\text{負債} + \text{純資産}) \times 100 = 65.4\%$$

となりました。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合や、負債により、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

すなわち、世代間負担の指標として、社会資本形成の財源が純資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることができます。

将来世代への負担を考えた場合、純資産合計を分子にした場合の負担比率が高い数字であることが望まれます。

$$\text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} = (\text{これまでの世代による}) \text{社会資本の負担比率} (\%)$$

$$\text{負債合計} \div \text{公共資産合計} = (\text{後世代による}) \text{社会資本の負担比率} (\%)$$

本市の場合、これまでの世代による社会資本負担比率が、平成25年度は、72.6%であったのが、平成26年度は、1.8ポイント下がり70.8%となっています。

また、後世代による社会資本の負担比率は、平成25年度は、36.5%であったのが、平成26年度は、0.9ポイント上がり37.4%となっています。

これは、平成26年度において、公共資産**合計**が15億2,865万5千円増加し、負債は**9億7,647万8千円**増加したことなどによるもので、本市の将来を見据えた都市基盤の整備などを積極的に行ったためであると考えられます。

(これまでの世代による) 社会資本の負担比率 (単位: 百万円. %)

項 目	平成26年度末 (A)	平成25年度末 (B)	差 引 (A) - (B)
公共資産合計 (a)	45,349	43,820	1,529
純資産合計 (b)	32,084	31,793	291
社会資本負担比率(b/a)	70.7%	72.6%	△1.9%

(後世代による) 社会資本の負担比率 (単位: 百万円. %)

項 目	平成26年度末 (A)	平成25年度末 (B)	差 引 (A) - (B)
公共資産合計 (a)	45,349	43,820	1,529
負債合計 (b)	16,968	15,991	977
社会資本負担比率(b/a)	37.4%	36.5%	0.9%

(3) 歳入総額対資産比率

$$\text{資産合計} \div \text{歳入合計} = \text{歳入総額対資産比率 (年)}$$

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入合計によって除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、これまで本市が、資本的支出に重点を置いてきたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることとなります。

また、上記の計算式の分子を「純資産合計」とすることによって、「歳入総額対純資産比率」が算出され、これまでの世代による社会資本形成（純資産）は、何年分の歳入に相当するかがわかります。

歳入総額対資産比率

(単位：百万円・年)

項 目	平成26年度末 (A)	平成25年度末 (B)	差 引 (A)－(B)
歳入合計 (a)	18,742	17,486	1,256
資産合計 (b)	49,053	47,784	1,269
純資産 (c)	32,085	31,793	292
歳入総額対資産比率 (b / a)	2.62年	2.73年	△0.11年
歳入総額対純資産比率 (c / a)	1.71年	1.82年	△0.11年

本市は、ストックである資産形成に約2.6年分を、純資産では、約1.7年分の歳入を充当したところです。

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産の比重が把握でき、本市の資産形成の特徴を理解することができます。さらに、こうした分析により、今後の資産整備の方向性を検討することにも役立つものと考えられます。

生活インフラ・国土保全	／ 有形固定資産合計	= 有形固定資産のうち、生活インフラ・国土保全の占める割合
教育	／ 有形固定資産合計	= 有形固定資産のうち、教育の占める割合
⋮	⋮	⋮
消防	／ 有形固定資産合計	= 有形固定資産のうち、消防の占める割合
総務	／ 有形固定資産合計	= 有形固定資産のうち、総務の占める割合

	資産額（百万円）	比率（％）
生活インフラ・国土保全	18,559	40.9
教育	19,378	42.7
福祉	3,005	6.6
環境衛生	278	0.6
産業振興	310	0.7
消防	673	1.5
総務	3,146	7.0
公共資産合計	45,349	100.0

有形固定資産のうち、生活インフラ・国土保全、教育の占める割合が全体の約8割となっています。

これは、生活インフラ・国土保全においては、道路、街路整備の累積増加によるもので、教育においては、小中学校の施設整備や市民温水プールなどの建設によるものです。

（5）流動比率

これは短期の負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどのくらいあるかを表したものです。

地方公共団体の場合では、翌年度の地方債の償還及び債務負担の支払額に対しどのくらいの現金や換金可能な基金が用意されているかということができます。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

流動比率は、平成25年度が291.4で、平成26年度が315.1となり、流動負債の3.15倍の流動資産を保有している状況にあります。

（6）公共施設の運営費及び主要事業のコスト

施設の運営について、人件費や施設運営費に加え、貸借作成時に積算した施設の減価償却費、また、当該施設の建設のために発行した市債の利子等をコストとして積算することにより、正確なトータルコストが把握できるようになります。

施設建設以後、発生する運営経費は年々増大している状況にあり、限られた税金の中で、効率的運営に努めています。

主な施設の運営コストと主な事業を実施していくためのコストは、次のとおりです。

（これまでに公表していた金額に誤りがあったため、今回の公表に合わせて訂正しています。）

○市民会館運営コスト

(単位：千円)

経 費					収 入				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員人件費	14,076	6,032	6,016	8,641	会館使用料	6,106	6,307	5,673	5,927
管理費	17,603	20,447	25,403	25,857	食堂貸付料	600	810	600	600
自主事業費					府支出金		3,900	7,000	7,000
減価償却費	37,484	37,454	37,616	37,958	国支出金				
公債費利子	1,290	298			その他	6,695	6,747	6,000	3,384
計 (a)	70,453	64,231	69,035	72,456	計 (b)	13,401	17,764	19,273	16,911
					経費－収入 (市の支出額) (a)-(b)	57,052	46,467	49,762	55,545

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
ホール・会議室利用人数	59,750人	51,687人	45,718人	46,103人
ホール・会議室利用回数	1,961件	1,897件	1,810件	1,826件
利用者1人当たりの市の支出額	955円	899円	1,088円	1,205円
利用1回当たりの市の支出額	29,093円	24,495円	27,493円	30,419円

○コミュニティセンター運営コスト

(単位：千円)

経 費					収 入				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
管理費	15,087	15,147	19,199	13,690	国支出金				
減価償却費	10,700	8,848	8,848	8,982	府支出金				
公債費利子									
計 (a)	25,787	23,995	28,047	22,672	計 (b)	0	0	0	0
					経費－収入 (市の支出額) (a)-(b)	25,787	23,995	28,047	22,672

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
延べ利用人数	51,240人	54,070人	50,308人	49,290人
利用者1人当たりの市の支出額	503円	444円	558円	460円

○老人福祉センター運営コスト

(単位：千円)

経費					収入				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員人件費	28,595	19,653	19,329	20,372	国支出金				
管理費	37,467	38,035	37,980	40,342	府支出金		1,700		
減価償却費	13,557	11,457	11,531	11,689	その他	420	420	420	420
公債費利子	676	510	344	177					
計 (a)	80,295	69,655	69,184	72,580	計 (b)	420	2,120	420	420
					経費－収入 (市の支出額) (a)-(b)	79,875	67,535	66,879	72,160

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
開館日数	293日	291日	292日	292日
延べ利用者数	65,281人	66,805人	66,015人	63,303人
開館1日平均の市の支出額	272,611円	232,079円	235,493円	247,123円
利用者1人当たりの市の支出額	1,224円	1,011円	1,042円	1,140円

○公民館運営コスト

(単位：千円)

経費					収入				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員人件費	12,278	12,354	8,400	14,107	管理運営負担金	662	956	675	671
管理費	26,054	27,410	22,801	22,555	国支出金				
減価償却費	11,039	11,111	11,111	11,130	府支出金	1,950	1,062		
公債費利子					その他				
計 (a)	49,371	50,875	42,312	47,792	計 (b)	2,612	2,018	675	4,608
					経費－収入 (市の支出額) (a)-(b)	46,759	48,857	41,637	47,121

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
延べ利用人数	55,785人	59,680人	56,436人	60,749人
延べ利用回数	3,903回	4,078回	4,245回	4,215回
利用者1人当たりの市の支出額	838円	819円	738円	776円
利用1回当たりの市の支出額	11,980円	11,981円	9,808円	11,179円

○図書館運営コスト

(単位：千円)

	経費				収入				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員人件費	53,512	53,223	40,919	40,968	国支出金	32,100			
管理費	29,743	28,875	27,664	30,932	府支出金				
減価償却費	2,866	5,408	5,408	5,408	その他	3,685	7,112		
公債費利子	65	598	696	668	計 (b)	35,785	7,112	0	0
計 (a)	86,186	88,104	74,687	77,976	経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	50,401	80,992	74,687	77,976

延べ貸出者人数	平成23年度 61,931人	平成24年度 86,449人	平成25年度 88,821人	平成26年度 89,240人
貸出者1人当たりの市の支出額	814円	937円	841円	874円

○資料館運営コスト

(単位：千円)

	経費				収入				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員人件費	19,061	18,988	24,353	27,089	国支出金				
管理費	9,387	9,061	7,238	1,694	府支出金				
計 (a)	28,448	28,049	31,591	28,783	計 (b)	0	0	0	0
					経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	28,448	28,049	31,591	28,783

開館日数	平成23年度 286日	平成24年度 283日	平成25年度 281日	平成26年度 287日
延べ利用者数	14,860人	11,993人	12,765人	11,362人
開館1日平均の市の支出額	99,469円	99,113円	112,423円	100,289円
利用者1人当たりの市の支出額	1,914円	2,339円	2,475円	2,533円

○天文館運営コスト

(単位：千円)

	経費				収入				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員人件費	5,572	6,066	6,074	6,598	使用料	144	308	524	449
管理費	6,036	9,781	17,037	15,019	府支出金			300	2,514
減価償却費	8,806	8,806	8,806	8,821	その他			30	43
公債費利子	223	84							
計 (a)	20,637	24,737	31,917	30,438	計 (b)	144	308	854	3,006
					経費－収入 (市の支出額) (a)-(b)	20,493	24,429	31,063	27,432

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
開館日数	219日	233日	247日	249日
プラネタリウム総観覧者数	5,765人	6,902人	7,532人	8,551人
開館1日平均の市の支出額	93,575円	104,845円	125,761円	110,169円
観覧者1人当たりの市の支出額	3,555円	3,539円	4,124円	3,208円

○ごみ・し尿収集費

(単位：千円)

	経費				収入				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員人件費	159,200	147,502	148,080	151,207	ごみ処分等手数料	5,533	5,400	5,534	5,265
塵芥収集費	313,483	313,892	312,898	330,049	し尿くみとり手数料	1,262	1,233	2,024	1,967
し尿処理費	26,579	25,960	25,239	25,549	府支出金	1,250			
乙訓環境衛生組合費	518,201	472,561	453,969	511,921	その他補助金				
減価償却費	2,196	2,196	2,196	2,196					
計 (a)	1,019,659	962,111	942,382	1,020,922	計 (b)	8,045	6,633	7,558	7,232
					経費－収入 (市の支出額) (a)-(b)	1,011,614	955,478	934,824	1,013,690

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度末世帯数	22,661世帯	22,909世帯	23,101世帯	23,369世帯
年度末人口	54,140人	54,248人	54,290人	54,471人
一世帯当たりの市の支出額	44,641円	41,708円	40,467円	43,378円
1人当たりの市の支出額	18,685円	17,613円	17,219円	18,610円

○保育所運営費（公立）

（単位：千円）

	経 費				収 入			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員人件費	672,041	709,081	655,113	650,167	国支出金	8,414	2,680	6,529
管理費	369,227	377,316	347,737	355,004	府支出金	11,613	1,749	3,567
普通建設事業費	7,584	3,740	13,883	125,778	保護者負担金	191,821	195,586	149,221
減価償却費	30,374	30,518	30,538	31,001	その他	9,747	9,157	8,383
公債費利子	4,093	3,796	3,494	5,233				
計 (a)	1,083,319	1,124,451	1,050,765	1,167,183	計 (b)	221,595	209,172	167,700
					経費－収入 (市の支出額) (a)-(b)	861,724	915,279	999,483

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
保育所入所定員	740人	740人	620人	620人
保育所入所実人員	744人	779人	650人	662人
入所児童1人当たり市の支出額	96,465円/月	97,901円/月	112,962円/月	125,816円/月

○保育所運営費（私立）

（単位：千円）

	経 費				収 入			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
保育所運営費委託料	258,679	253,077	363,996	410,614	国支出金	79,087	75,147	127,320
保育所運営補助金	62,113	58,761	97,501	103,562	府支出金	89,462	198,522	85,834
施設整備費補助金	37,500	159,738			保護者負担金	78,948	79,840	132,606
過誤納還付金								
計 (a)	358,292	471,576	461,497	514,176	計 (b)	247,497	353,509	345,760
					経費－収入 (市の支出額) (a)-(b)	110,795	118,067	168,416

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
保育所入所定員	250人	250人	430人	447人
保育所入所実人員	285人	285人	424人	489人
入所児童1人当たり市の支出額	32,396円/月	34,533円/月	29,654円/月	28,691円/月

【参考】健康増進施設（向日市民温水プール及びゆめパレア）及び向日市民体育館運営費比較

○健康増進施設運営費（向日市民温水プール及びゆめパレア）（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経費 (a)	35,134	39,135	34,478	36,319
収入 (b)	0※	0※	0※	0※
経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	35,134	39,135	34,478	36,319

※ 平成18年度から指定管理者制度を導入したことにより、市への収入はなくなりました。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
開館日数	332日	332日	333日	333日
開館1日当たりの市の支出額	105,825円/日	117,877円/日	103,538円/日	109,066円/日

○向日市民体育館運営費（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経費 (a)	36,081	41,942	29,715	32,626
収入 (b)	0※	0※	0※	0※
経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	36,081	41,942	29,715	32,626

※ 平成18年度から指定管理者制度を導入したことにより、市への収入はなくなりました。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
開館日数	350日	341日	348日	351日
開館1日当たりの市の支出額	103,089円/日	122,997円/日	85,388円/日	92,952円/日

4 資金収支計算書

資金収支とは、資金の増加減少を意味し、一会計年度の資金収支の状況を表示するものを、資金収支計算書といいます。

公共団体の資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみるもので、年度初めと年度末の資金（歳計現金）の増減内訳を表にしたものです。

活動別に、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3区分に分けられ、活動区分別に資金調達及びその用途を明確にすることにより、それぞれの活動別の資金収支の内訳及びその収支状況が把握できます。

（1）経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支で、内訳は、市税、地方交付税、施設利用料や発行手数料等の収入と、人件費、物品の購入、施設の維持管理費、扶助費等の支出です。

経常的収支は、これまでの財政指標である経常収支比率とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努める必要があります。

本市の場合、経常的収支額は、18億8,373万8千円となります。

（2）公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、普通建設事業費と、その財源としての国・府支出金、地方債の発行による収入など、公共資産整備の収支に係る資金です。

本市の場合、公共資産整備収支額は、5億6,951万7千円のマイナスになります。

社会資本形成を表す公共資産整備による支出を、起債といった将来負担によって賄わないためには、この公共資産整備による資金収支のマイナス額を経常的収支による資金収支の黒字額の範囲内に押さえることが必要となります。

また、経常的収支と公共資産整備収支の資金収支の合計額がマイナスになる場合は、その投資支出において、借入金等の外部資金への依存が高まるため、将来を見据えた慎重な検討が必要です。

本市の場合、経常的収支による資金収支18億8,373万8千円と公共資産整備による資金収支△5億6,951万7千円を合わせると、13億1,422万1千円のプラスとなります。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は、貸付による収支、地方債の償還による支出、基金への積立てや、基金からの取り崩し、他会計への繰出金といった投資・財務的収支を記載しており、経常的収支と公共資産整備収支の結果から生じた資金収支の差額を投資・財務的な活動によってどのように補ったのかを表したものです。

本市の場合、投資・財務的収支額は、15億1,978万1千円のマイナスとなります。

この結果、平成26年度末の資金額(現金及び現金同等物)は、前年度繰越残高6億6,110万1千円から、2億556万円減少し、4億5,554万1千円となりました。

資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,341,947
物件費	2,081,748
社会保障給付	4,650,083
補助金等	1,849,855
支払利息	160,029
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,933,530
その他支出	44,849
支出合計	14,062,041
地方税	7,232,597
地方交付税	2,623,511
国県補助金等	3,739,296
使用料・手数料	261,517
分担金・負担金・寄附金	176,897
諸収入	101,768
地方債発行額	951,300
基金取崩額	89,468
その他収入	769,425
収入合計	15,945,779
経常的収支額	1,883,738

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,401,291
公共資産整備補助金等支出	93,245
他会計等への建設費充当財源繰出支出	18,799
支出合計	2,513,335
国県補助金等	619,507
地方債発行額	1,248,600
基金取崩額	0
その他収入	75,711
収入合計	1,943,818
公共資産整備収支額	△ 569,517

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	111,110
基金積立額	66,902
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	459,973
地方債償還額	1,060,736
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,698,724
国県補助金等	0
貸付金回収額	110,862
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,064
その他収入	62,017
収入合計	178,943
投資・財務的収支額	△ 1,519,781

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 205,560
期首歳計現金残高	661,101
期末歳計現金残高	455,541

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,627千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		18,068,540	千円
地方債発行額	△	2,199,900	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	18,274,100	
地方債元利償還額		1,219,138	
財政調整基金等積立額		8,867	
基礎的財政収支		△ 1,177,455	千円